

1 8 川 監 公 第 1 2 号

平成 1 8 年 9 月 1 1 日

監査の結果について（公表）

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 9 条第 2 項の規定により
監査を行いましたので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を
次のとおり公表します。

川 崎 市 監 査 委 員

鹿 川 隆

同

奥 宮 京 子

同

小 林 貴美子

同

西 村 英 二

- 1 監査の種別 行政監査
- 2 監査のテーマ 調査研究委託に関する事務について
- 3 監査の目的

各局等において、政策形成・立案のための課題の整理、事業対象の実態や市民ニーズの把握などを目的として、外部の専門的な知識、経験、技術等を有している者に調査等を委託する調査研究委託というべき契約が幅広く実施されている。平成17年度の行政監査（テーマ：随意契約について）で実施した実態調査においても、目的分類を調査研究委託とするものが一定数あることが確認された。また、新たな施策展開を図る上で、調査研究委託は今後とも活用されていくことが想定される。

しかしながら、調査研究委託については、各局等が個別の状況、判断により実施しており、また、庁舎等の清掃やシステム開発などの委託と異なり、その成果、効果などは捉えにくい。

こうしたことから、契約手続等の検証を主眼とした前年度に引き続き、調査研究委託に関する事務について、横断的に、現状並びに問題点及び課題を明らかにすることとした。

4 監査の対象及び範囲

(1) 対 象

総務局、総合企画局、財政局、市民局、経済局、環境局、健康福祉局、まちづくり局、建設局、港湾局、川崎区役所、幸区役所、中原区役所、高津区役所、宮前区役所、多摩区役所、麻生区役所、収入役室

(2) 範 囲

平成17年度執行の調査研究委託に関する事務（公営企業会計を除く。）。
なお、必要に応じて他の年度も対象とした。

- 5 監査の期間 平成18年5月26日～平成18年8月28日

6 監査の着眼点

次の項目を主な着眼点として監査を実施した。

- (1) 調査研究の目的は明確か
- (2) 事業執行において、必要不可欠なものか
- (3) 外部に委託するのが妥当な内容か
- (4) 調査研究の結果は、どのように内部で確認（検証）されているか
- (5) 調査研究の結果は、事務事業に活用されているか
- (6) 調査研究の結果は、公表されているか

7 監査の方法

- (1) 調査研究委託については、明確に定義があるものではない。本市では、歳出執行科目上、13節委託料に細節「10 調査研究委託料」があるが、それだけでは、実態を十分に把握できないものと判断し、各局等に調査研究委託の実施状況の調査を行った。

調査対象は、平成17年度に契約を締結し執行した1件50万円以上（支出命令額）の委託契約のうち、「外部の専門的な知識や特殊な技術・設備等を有する者に対して委託するもので、政策等の形成・立案、現況の実態調査、市民ニーズ・意向の調査、事業・工事に伴う調査、研究開発等の委託などに該当するもの」とした。

このように明確な定義のないものを対象とした調査のため、調査研究委託に該当するか否かは各局等の判断によることとしており、回答内容に多少統一を欠く面はある。

- (2) 次に、提出された調査票の回答内容（契約の目的、成果の活用方法など）について確認を行った。更に、100万円以上のもので目的が今後の政策形成のためと回答されたもの等については、関係書類及び成果物の審査、総合財務会計システム上の電子データの検索及び調査、関係職員への質疑応答等を行った。

(注) 回答されたもののうち、用地買収等のための不動産鑑定、平成１８年度に繰越しているもの等は、集計の対象外としている。

８ 調査研究委託の実施状況

調査の結果、平成１７年度中に実施された調査研究委託の件数及び金額は、次表のとおり、合計で２１６件、約１０億円であった。

表 調査研究委託の件数及び金額

局 名	調査対象契約	
	件数	金額（円）
総務局	4	9,906,750
総合企画局	5	11,217,950
財政局	3	7,387,653
市民局	11	20,156,800
経済局	14	43,262,750
環境局	46	176,040,900
健康福祉局	5	11,289,300
まちづくり局	91	434,706,335
建設局	15	70,343,700
港湾局	7	159,914,461
川崎区役所	1	1,785,000
幸区役所	2	15,091,650
高津区役所	3	5,612,250
宮前区役所	1	3,890,250
多摩区役所	5	15,331,470
麻生区役所	3	6,449,400
合 計	216	992,386,619

なお、調査の概要については、参考資料「１ 調査の集計結果」及び「２ 調査研究委託契約一覧」を参照されたい。

９ 監査の結果

(１) 総括

今回の監査で、調査研究委託の実施状況について、市長事務部局に限るが、その概要の把握ができた。その内容は多岐にわたっており、目的や成果物の活用方法もさまざまであった。

各局等から提出された調査票の回答を見ると、調査研究委託の目的が不明確なもの、成果物の活用方法が全く未定であるようなものは見受けられなかった。

必要性についておおむね適正に検討した上で、調査研究を行っている状況はうかがわれた。今後も、必要性について慎重に検討の上、調査研究委託を実施されたい。

なお、成果物の活用方法において、事業遂行上の基礎資料とするとしているものが一部にあるが、これらについては、今後、十分に活用されたい。

また、調査研究の結果である成果物は、調査の集計結果によると1割強が公表されている。本市は、自治基本条例で市政に関する情報を共有することを基本原則としている。成果物の公表について、より積極的に取り組むよう努められたい。

(2) 個別的事項

調査票並びに関係書類及び成果物を確認したところ、次のとおり、一部に検討、改善等を要する事項が見受けられた。

ア 適正な履行期限を設定すべきもの

履行期限についての回答状況を見ると、平成18年3月31日が履行期限となっているものが、69件あった。これはほとんどの局に見受けられたが、総件数が91件と最も多かったまちづくり局においては2件のみであった。

会計年度独立の原則から、当該年度の予算で支出するためには、3月31日までに、完成検査を行わなければならない。なお、上記の69件のうち、58件は完成検査日が3月31日であった。

完成検査の結果によっては、修正等を求めることがある以上、履行期限を3月31日とすることは、適正な検査期間を確保できないおそれがある。

庁舎清掃業務委託などと異なり、調査研究委託は、基本的には、履行期限を年度末の3月31日とする必然性はない。なお、まちづくり局においては、平成17年6月に、適正な検査事務の執行のために年度末に係る委託契約の履行期限を原則として3月15日とすべき旨の通知を局内各部署に対して行

っていた。

調査研究委託で十分な成果を得るためには、目的を明確にし、契約の準備過程での的確な仕様書等の作成、委託作業過程での適切な協議や指示とともに、適正な完成検査が必要であるので、今後、履行期限の設定については十分に留意されたい。

イ 委託業務の内容を十分に検討すべきであったもの

「川崎地名研究調査」（市民局）

本市は平成３年３月に、住居表示整備事業を円滑に進めるための資料とすること、また失われた町名の保存と現在の町区域及び町名の由来を明らかにし、市民の地域に対する関心と愛着を深めることを目的として、「川崎の町名」を発行した。

平成１７年度には、この内容をコンパクトにまとめ、宮前区、多摩区及び麻生区の３区について、区ごとに分冊方式とする編集業務を委託した。相手方は以前に「川崎の町名」の編集業務を委託した者であった。ちなみに１８年度は幸区、中原区及び高津区の３区について同様に委託している。

委託の理由は、相手方には地名に関する膨大な資料と知的財産が存在しており、本業務を行うにはその活用が必要とのことであった。

しかしながら、成果物は既存の「川崎の町名」の内容を要約し、住居表示の実施に伴い町名が変更された部分を新たに加筆したもので、１冊につきＡ４版片面印刷で３０～４０ページ程度である。

委託業務の大部分を占める要約作業は、地名に関して特段の専門的知識が必要とは考えられず、職員でも対応が可能であるため、委託の範囲を新たに加筆する部分の監修業務にとどめることも検討すべきであった。

また、人的体制が理由であるならば、効率性・有効性の観点から７区分を同時に完成させ、その成果を可能な限り早期に市民に還元するのが望ましい

と考える。

調査委託を行うに当たっては、委託が必要な範囲、業務量等を十分に精査の上、実施されたい。

(参考資料 2 No. 2 3)

ウ 委託業務の内容や必要性を十分に検討すべきであったもの

「保健福祉センター窓口利用者意識調査」(健康福祉局)

平成15年4月に、区役所の福祉事務所及び保健所が統合され、保健福祉センターが設置された。組織再編後も、庁内検討委員会を設置して、より良いサービス提供を目指し保健福祉センター業務の改善方策の検討を行っている。この調査は、こうした検討作業の一環で実施されたもので、窓口利用者の状況や意識を明らかにして、市民サービスの改善に向けた方策等の基礎資料とするのが目的であった。

アンケートの調査票を3区役所の窓口で配布し、約700人から回答があった。報告書ではアンケートの結果について分析が記載されているが、9つの設問ごとのグラフ集計及び簡単な説明並びにアンケートの個別回答の羅列である。なお、回答者への負担軽減のためとの理由により、設問数は、仕様書で定めた数を下回ったものとなっていた。

専門性に期待して委託するのであれば、単にアンケートの実施のみならず、アンケート結果を踏まえて、市民サービス改善に向けた方策の提案等を求めることが望ましい。

また、この報告内容で十分であるならば、実施時期や人的体制などに工夫を要するが、職員での対応も検討する必要があると考えた。

調査委託を行うに当たっては、委託の業務の内容や必要性を十分に検討されたい。

(参考資料 2 No. 8 4)

エ 委託業務の履行確認を適正に行うべきであったもの

「移動支援事業利用状況報告書作成」（健康福祉局）

平成17年4月に各区役所保健福祉センターで、障害者の移動支援事業のあり方を検討する際の資料とする目的で、区役所職員が移動支援事業の対象者にバス、タクシー等の助成事業の利用頻度や用途に関するアンケート用紙を配布し、郵送で回収した。

この回収した約4,000件のアンケート結果の集計と移動手段や必要性などについての傾向等に関する考察業務を随意契約で委託した。相手方は前年度に当該アンケート項目の選定等を委託した者で、その際の各種データを活用することで集計作業をかなり短縮することが可能との理由であった。

当初提出された報告書の内容は、傾向等の考察について十分でなかったため、調整を重ねたところ、一定の内容の改善が図られたので履行確認をしたとのことである。

しかしながら、最終的に引渡しを受けた報告書には、仕様書に掲げた「移動支援事業のあるべき姿、実用性、公平性および費用対効果等の観点から各事業のあり方等や考えられる方策等をまとめる」という内容が欠落しており、目的に見合った成果が十分に得られていない。

傾向等の考察について十分でなかった要因の一つは、「アンケート項目の選定が不十分であった」とのことである。そうであるならば、前年度の委託において履行内容に課題があったにもかかわらず、それを踏まえることなく、引き続き同じ相手方と随意契約をしたことになる。

適正な履行確認をするとともに、今後、競争原理の働きにくい随意契約を行う場合には、相手方の履行実績等を十分に検討するよう努められたい。

（参考資料2 No.88）

オ その他（電子媒体での成果物について）

仕様書において、成果物は印刷製本された報告書だけで、ＣＤ－ＲＯＭ、ＭＯなどの電子媒体によるものを求めているものが若干見受けられた。

調査研究委託については、報告書作成で完結するのではなく、それを活用して、今後の検討を行っていくとしているものも多い。契約で著作権は本市に帰属させるのが基本であり、電子媒体の成果物があれば、資料としての多様な活用が容易である。また、ホームページ等への掲載のためには、電子媒体による成果物は必須のものである。

したがって、調査研究委託を行う場合においては、原則として、電子媒体による成果物も求めるよう仕様書に明記されたい。

【参考資料】

1 調査の集計結果

調査は、平成17年度中に契約を締結し支出を行った1件50万円以上の調査研究委託について、その目的、種類、継続性、委託理由、契約方法、成果の評価、成果の満足度、成果の活用方法、成果の公表状況等に関する選択肢を提示し、各局等で個々の該当項目を選ぶ方式とした。また、契約の相手方、当初予算額、決算額、契約期間、履行確認日等については、記入方式により回答を得た。なお、目的と成果の活用方法については、個々の該当項目の選択に加え、内容の具体的な記入による回答も得た。

(1) 目的

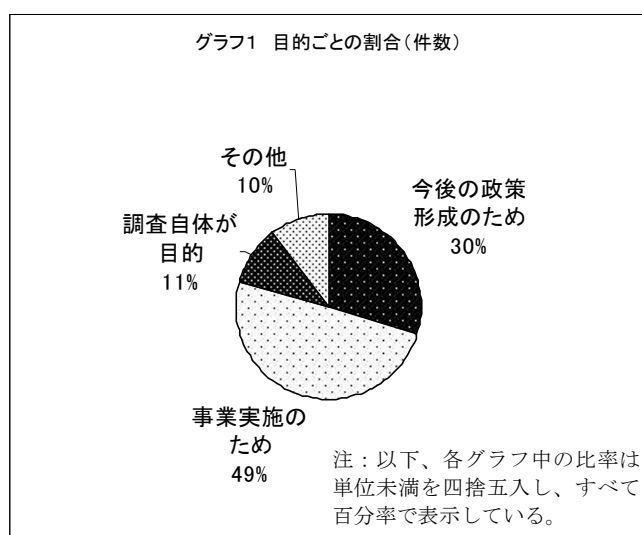
調査研究委託の目的について、次の区分により分類すると、グラフ1のとおりであった。

ア：今後の政策形成のため（行政需要、効果等を把握し、政策を企画、立案するための調査）

イ：事業実施のため（具体的な事業を実施するために行う調査）

ウ：調査自体が目的（法令等に基づき、調査が義務づけられているものなど）

エ：その他（アからウに含まれないもの）



目 的	件数	金額（円）
今後の政策形成のため	64	231,876,820
事業実施のため	107	590,824,211
調査自体が目的	23	102,510,303
その他	22	67,175,285
計	216	992,386,619

全体の約 5 割が「事業実施のため」に実施されていた。

なお、「その他」としては

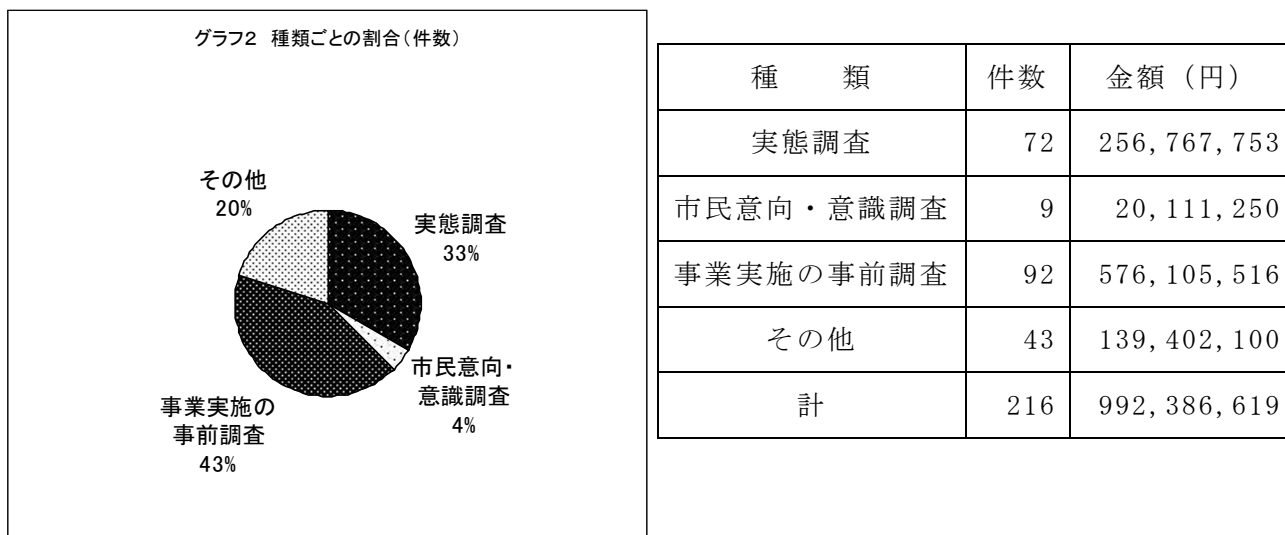
- ・土木工事の積算を行う際、単価として使用する（平成 17 年度土木工事資材価格調査）などがあった。

(2) 種類

調査研究委託の種類について、次の区分により分類すると、グラフ 2 のとおりであった。

ア：実態調査 イ：市民意向・意識調査 ウ：事業実施の事前調査

エ：その他



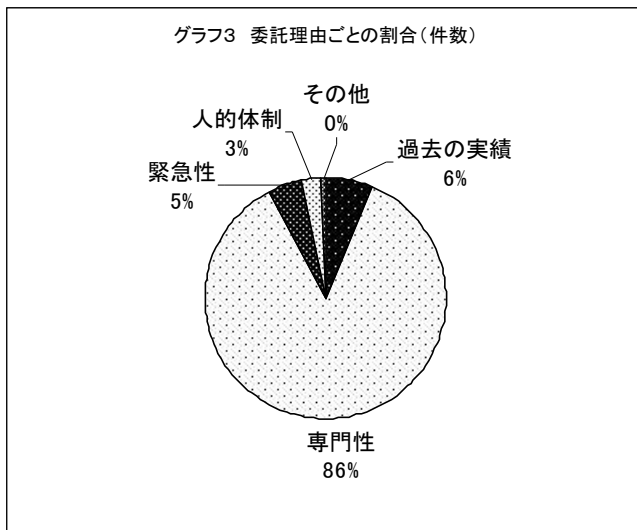
「事業実施の事前調査」として実施したものが全体の約 4 割、次いで「実態調査」が約 3 割であった。「市民意向・意識調査」は 1 割に満たなかった。

(3) 委託理由

調査研究を委託した理由について、次の区分により分類すると、グラフ 3 のとおりであった。

ア：過去の実績（前回も委託したから） イ：専門性 ウ：緊急性

エ：人的体制 オ：その他



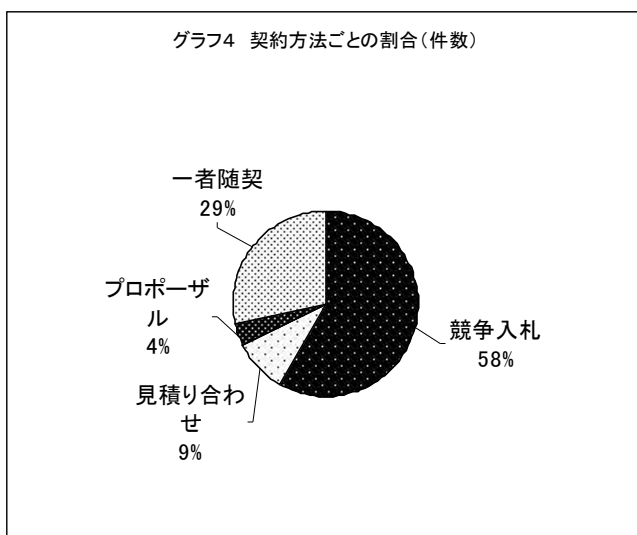
委託理由	件数	金額（円）
過去の実績	14	42,673,650
専門性	185	879,116,219
緊急性	10	50,352,750
人的体制	6	17,251,500
その他	1	2,992,500
計	216	992,386,619

全体の8割強が「専門性」を理由としており、その他の理由はいずれも1割未満であった。

(4) 契約方法

調査研究委託の契約方法について、次の区分により分類すると、グラフ4のとおりであった。

ア：競争入札 イ：見積り合わせ ウ：プロポーザル エ：一者随契



契約方法	件数	金額（円）
競争入札	126	694,804,781
見積り合わせ	20	19,661,975
プロポーザル	8	29,794,450
一者随契	62	248,125,413
計	216	992,386,619

「競争入札」が最も多く、全体の約6割を占めていた。

次いで「一者随契」が約3割で、その理由としては、

- ・過去の実績（地下水・地盤環境保全調査など）

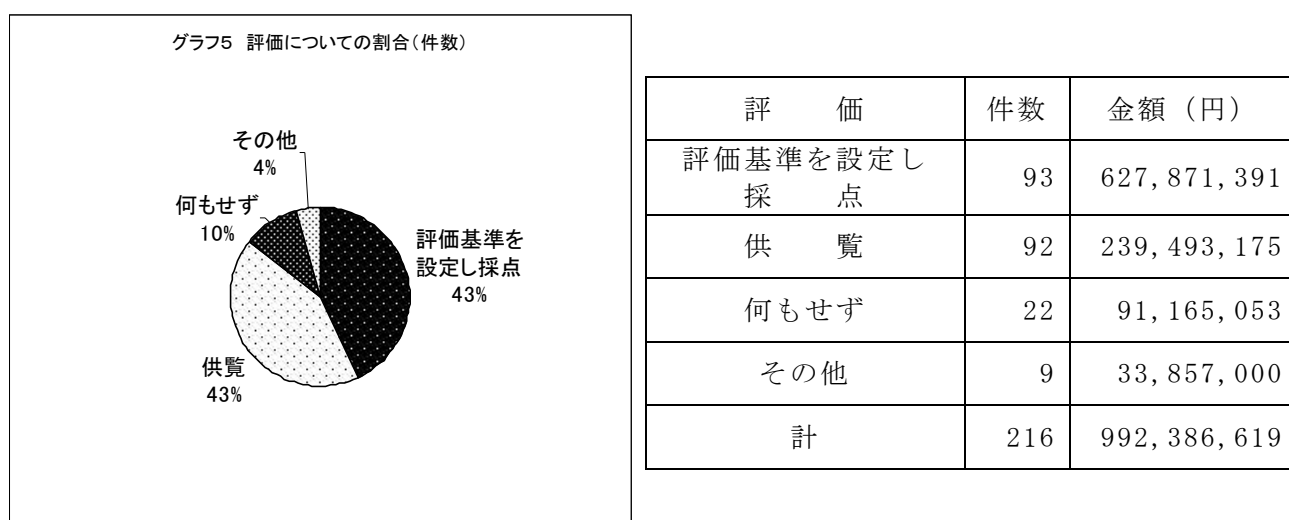
- ・ 専門性（川崎市債に関する調査研究など）
- ・ 緊急性（大規模天井を持つ市有建築物のつり天井調査など）

などとされていた。

（5）評価

調査研究委託の成果物に対する評価について、次の区分により分類すると、グラフ 5 のとおりであった。

ア：評価基準を設定し採点 イ：供覧 ウ：何もせず エ：その他



「評価基準を設定し採点」しているものは、全体の約 4 割であったが、局別の内訳では、まちづくり局が 83 件、港湾局が 6 件などであった。

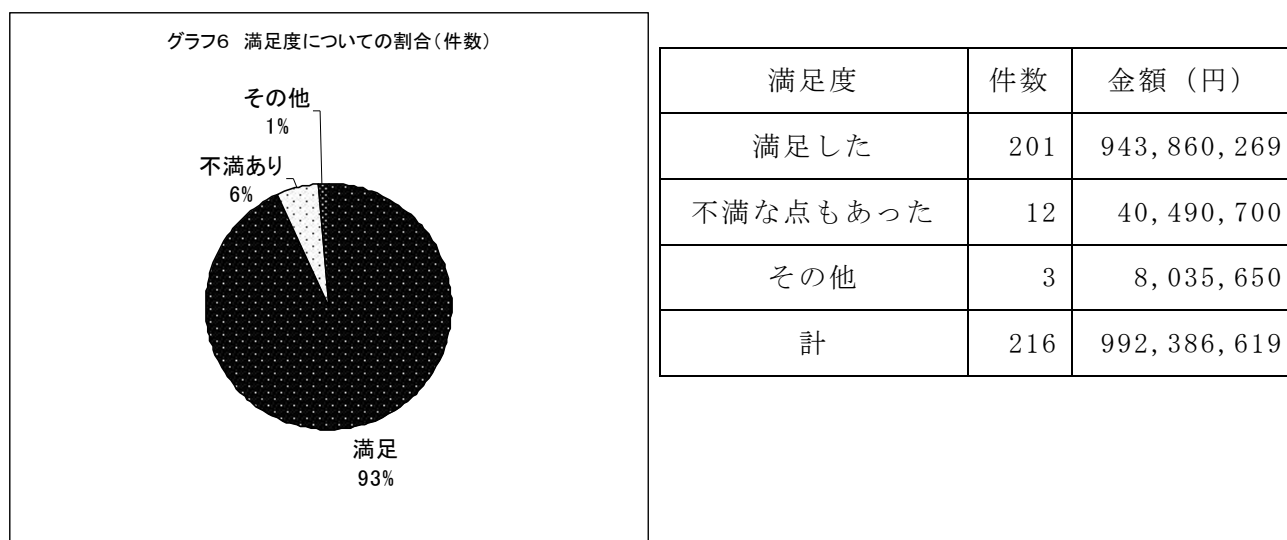
まちづくり局が多いのは、同局が所管する委託業務の検査を適正かつ効率的に実施するため、「まちづくり局委託業務検査要領」により委託業務成績評定書の作成及び検査担当課長への報告を義務づけていることによる。同局の成績評定は、主に成果物及びその完成に至る過程における受託者の作業内容の評価を行うもので、検査課で過去 5 年分のデータを集計、管理している。そのデータは、事業課への提供や指名選定委員会における審議で活用されているとのことである。

なお、評価を「何もせず」とされたものは、主に各種水質調査や地質調査などのデータ計測的なものであった。

(6) 満足度

調査研究委託の成果物に対して満足しているかについて、次の区分により分類すると、グラフ6のとおりであった。

ア：満足した イ：不満な点もあった ウ：その他



成果物に対して「満足した」は全体の9割を超えていたが、「不満な点もあった」という回答も少数ながら見受けられた。

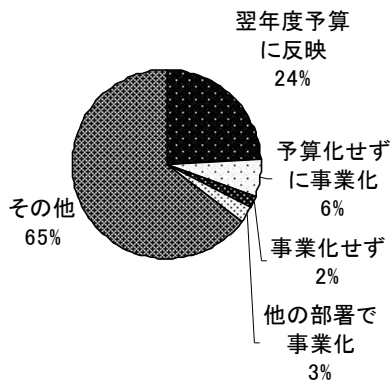
後者は主に、作業中の業者への指示や納品された成果物に対する修正要求などに多くの労力を要したという内容であった。また、仕様書の記載が不十分であったという反省的な内容のものも含まれていた。

(7) 活用方法

調査研究委託の成果物の活用方法について、次の区分により分類すると、グラフ7のとおりであった。

ア：翌年度予算に反映 イ：予算化せずに事業化 ウ：事業化せず
エ：他の部署で事業化 オ：その他

グラフ7 活用方法ごとの割合(件数)



活用方法	件数	金額（円）
翌年度予算に反映	52	356,805,231
予算化せずに事業化	14	29,013,150
事業化せず	4	8,178,000
他の部署で事業化	7	22,816,500
その他	139	575,573,738
計	216	992,386,619

「翌年度予算に反映」、「予算化せずに事業化」及び「他の部署で事業化」を合わせた3割強が事業化に結びついていた。これらの具体例としては、シニア能力地域活用システム構想基礎調査、かわさきコンパクト検討調査、平成17年度バリアフリーのまちづくり推進に関する検討などがある。

なお、6割強を占める「その他」には、次に示す事例などがあつた。

- ・ 毎年継続して調査している項目については、庁内及び市民向けに公表し、市政に対する市民の意識等の経年変化の認識について活用している。その他各局からの依頼に基づいて調査している項目は、その結果を担当課で活用している（市民意識実態調査）
- ・ 川崎市女性人材活用システム構築のための基礎資料とする（女性人材活用に関する基礎調査）
- ・ 今後シティセールス推進施策を具体的に展開する上で、基礎資料として活用する（シティセールス推進調査）
- ・ 水質管理計画の見直しにあたり基礎資料とする（川崎市河川水質実態解明調査）

(8) 公表

調査研究委託の成果物の公表について、複数回答可として、次の区分により

分類した。

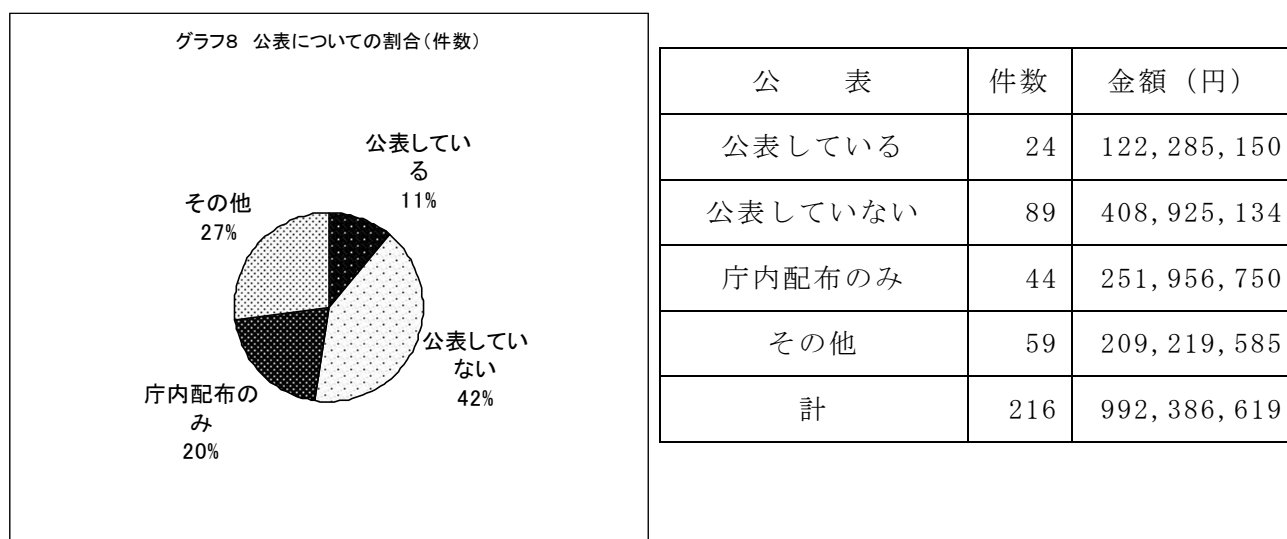
ア：川崎市ホームページで公表している

イ：情報プラザ、図書館等で閲覧に供している

ウ：庁内に配布した エ：公表していない オ：その他

回答結果を以下の区分により集計したところ、グラフ 8 のとおりであった。

- ・公表している・・・「ア」「イ」のいずれかを含むもの
- ・公表していない・・・「エ」「エ、オ」
- ・庁内に配布したのみ・・・「ウ」「ウ、オ」
- ・その他・・・「オ」のみ



「公表していない」が全体の約 4 割を占めていた。それらのものの多くは、事業実施の事前調査として実施していた。一方、「公表している」は 1 割強であったが、約 3 割を占める「その他」の中にも、今後ホームページで公表を予定しているといったものや、以下のような実質的には公表していると言えるものが多数含まれていた。

- ・平和館の図書コーナーに常備（平和に係わる海外文献・資料等の収集及び翻訳等）
- ・水質年報で公表（平成 17 年度地下水質調査ほか）

2 調査研究委託契約一覧

(説明)

次頁以降に掲げる一覧表は、各局から提出された調査票の記載（回答）内容のうち主要項目を転記して作成したものであるが、件名については一部を省略している。

なお、次に掲げるように、目的、種類、委託理由、契約方法等の各項目の区分に対応する分類記号については、調査票に付された記号をそのまま転記している。

それぞれの選択肢に対する解釈については、局ごとに若干異なることがあり得る。

また、成果の活用方法に対する選択肢中の翌年度予算は18年度当初予算を指している。

項 目	区 分（調査票の分類記号）
目 的	A：今後の政策形成のため B：事業実施のため C：調査自体が目的（法令等に基づく義務化） D：その他
種 類	E：実態調査 F：市民意向・意識調査 G：事業実施の事前調査 H：その他
委 託 理 由	K：過去の実績（前回も委託したから） L：専門性 M：緊急性 N：人的体制 O：その他
契 約 方 法	P：競争入札（指名・一般） Q：見積り合わせ R：プロポーザル S：一者随契
成 果 の 評 価	エ：評価基準を設定し、採点した オ：供覧した カ：何もしていない キ：その他
成 果 の 満 足 度	ク：満足した ケ：不満な点もあった コ：その他
成果の活用方法	サ：事業化することになり、翌年度予算に反映した シ：事業化することになったが、特に予算化はしていない ス：事業化しなかった セ：他の部署で事業化した ソ：その他
成果の公表状況	タ：川崎市ホームページで公表している チ：成果物を情報プラザ、図書館等で閲覧に供している ツ：成果物を庁内に配布した テ：公表していない ト：その他

(調査研究委託契約一覧表)

No.	局 名	件 名	金 額(円)	目 的	種 類	委託理由	契約方法	成果の評価	成果の満足度	成果の活用方法	成果の公表状況
1	総務局	市民意識実態調査	2,829,750	A	F	K	P	オ	ケ	ソ	タチツ
2	〃	平成17年度新情報化基本計画策定支援	3,129,000	A	H	L	P	オ	ク	ソ	タチツ
3	〃	平成17年度川崎市国民保護計画策定基礎調査	3,003,000	C	G	L	P	オ	ケ	ソ	ツト
4	〃	災害情報ポータルサイト等調査	945,000	B	G	L	S	オ	ク	ソ	テ
5	総合企画局	女性人材活用に関する基礎調査	2,995,650	A	E	L	R	オ	ク	ソ	ト
6	〃	川崎臨海部土地利用等現況調査	1,228,500	A	E	L	P	オ	ク	ソ	テ
7	〃	川崎市CSR推進基本指針作成支援	1,995,000	B	G	L	R	オ	ク	サ	テ
8	〃	シニア能力地域活用システム構想基礎調査	2,998,800	A	E	L	R	オ	ク	サ	ト
9	〃	川崎市産業連関表研究・開発	2,000,000	D	H	L	S	キ	ク	ソ	タチツト
10	財政局	川崎市債に関する調査研究	2,399,250	A	H	L	S	オ	ク	ソ	タツト
11	〃	富士見1丁目地内市有地土壌調査(その2)	504,000	C	H	L	Q	オ	ク	ソ	チ
12	〃	成約価格動向調査等	4,484,403	C	E	L	S	カ	ク	ソ	テ
13	市民局	不動産鑑定評価及び価格調査	2,257,500	A	G	L	S	オ	コ	ソ	テ
14	〃	戸籍電算化基本計画策定等	1,207,500	B	G	L	P	オ	ク	サ	ツ
15	〃	路上喫煙に関する市民意識調査	514,500	A	F	N	P	オ	ク	ソ	ト
16	〃	協働のルール策定に向けた調査	500,000	A	E	L	Q	オ	ク	ソ	ツト
17	〃	青少年の意識調査	2,362,500	A	F	L	P	オ	ク	ソ	タチツ
18	〃	平成17年度労働状況実態調査	730,800	D	E	L	Q	オ	ク	ソ	タチツ
19	〃	人権に関する市民意識調査	1,659,000	A	F	L	P	オ	ク	ソ	チツ
20	〃	平和に係わる海外文献・資料等の収集及び翻訳等	4,300,000	D	H	L	S	オ	ク	ソ	ト
21	〃	シティセールス推進調査	997,500	D	F	L	Q	キ	ク	ソ	テ
22	〃	(仮称)アートセンター管理運営計画策定調査	3,727,500	D	H	L	P	オ	ク	ソ	ト
23	〃	川崎地名研究調査	1,900,000	D	H	L	S	オ	ク	ソ	ト
24	経済局	東京圏ゾム科学国際拠点形成プロジェクト基本構想関連調査(その2)	9,450,000	A	E	L	S	オ	ケ	サ	テ
25	〃	企業等OB人材活用支援	2,000,000	B	G	L	S	オ	ク	サ	テ
26	〃	インキュベーション拠点整備計画策定	1,500,000	A	G	L	S	オ	ク	ス	ツ
27	〃	インキュベーション施策の今後の展開に関する基礎調査	1,350,000	A	G	L	S	オ	ク	ソ	テト
28	〃	新エネルギー産業振興施策に関する調査	2,625,000	A	E	L	R	オ	ク	サ	ツ
29	〃	生活・文化産業育成基礎調査	4,746,000	A	G	L	S	オ	ク	サ	ツ
30	〃	ガラス工芸振興調査	1,995,000	A	E	L	P	オ	ク	サ	ツ
31	〃	基盤技術高度化支援事業調査	2,992,500	A	E	O	P	オ	ク	ソ	テ
32	〃	川崎臨海部再生公民連携調査(その2)	3,780,000	A	E	L	S	オ	ク	ソ	ツ
33	〃	大規模小売店舗立地法実態調査	1,470,000	A	E	K	P	オ	ク	ス	ツト
34	〃	川崎駅周辺市街地活性化基本計画変更	1,500,000	A	F	K	S	オ	ケ	シ	ツ
35	〃	平成17年度農業用水かんがい面積等調査	4,488,750	C	E	L	P	カ	ク	ソ	テ
36	〃	黒川地区農業振興地域連携事業調査	892,500	B	G	L	Q	オ	ク	シ	テ
37	〃	川崎市中央卸売市場南部市場施設再整備基本構想等策定	4,473,000	B	G	L	S	オ	ク	ソ	テ
38	環境局	川崎市市有施設におけるESCO事業導入可能性等調査	4,924,500	B	G	L	P	オ	ク	サ	ト
39	〃	平成17年度川崎市温室効果ガス排出量算定	1,260,000	C	E	L	S	オ	ク	ソ	ト
40	〃	かわさきコンパクト検討調査	4,494,000	A	G	L	R	オ	ク	サ	テ
41	〃	ダイオキシン類血中濃度測定調査	1,732,500	D	E	L	P	オ	ク	ソ	テ
42	〃	建築物環境配慮制度検討調査	1,029,000	B	H	L	P	キ	ク	サ	タチツト
43	〃	平成17年度川崎市多摩川総合計画策定	5,880,000	A	E	L	P	オ	ク	サ	ツ

No.	局 名	件 名	金 額(円)	目 的	種 類	委 託 理 由	契 約 方 法	成 果 の 評 価	成 果 の 満 足 度	成 果 の 活 用 方 法	成 果 の 公 表 状 況
44	環境局	動植物生息地保全に係るかわさき里地・里山ミュージアム構想作成	997,500	B	G	L	Q	オ	ク	サ	ツ
45	〃	川崎市緑の基本計画改定調査	9,891,000	B	G	L	P	オ	ク	サ	テ
46	〃	東小田公園ほか12か所公園灯調査	501,900	B	E	L	Q	オ	ク	ソ	テ
47	〃	(仮称)生田2丁目公園ほか1公園設計資料作成	777,000	B	G	L	P	オ	ク	ソ	テ
48	〃	本庁舎東館屋上緑化調査	1,995,000	A	H	L	S	オ	ク	ソ	ト
49	〃	菅生緑地計画区域基礎調査	1,575,000	A	E	L	P	オ	ク	ソ	テ
50	〃	緑ヶ丘霊園内遺跡第4地点発掘調査	4,000,500	B	G	L	P	オ	ク	ソ	ト
51	〃	(仮称)環境科学総合研究所整備に係る環境技術情報の収集・発信機能についての基礎調査	1,039,500	B	E	L	P	オ	ク	ソ	ツ
52	〃	平成17年度ばい煙等測定	2,310,000	B	E	L	P	オ	ク	ソ	テ
53	〃	平成17年度臭気指数調査	725,550	B	E	L	Q	オ	ク	ソ	テ
54	〃	船舶排出ガスに関する排出実態調査	682,500	A	E	L	Q	オ	ク	ソ	テ
55	〃	平成17年度窒素酸化物低減対策	693,000	A	E	L	S	オ	ク	ソ	テ
56	〃	平成17年度川崎市公共用水域水質測定	18,112,500	C	E	L	P	カ	ク	ソ	ト
57	〃	川崎市河川水質実態解明調査	4,977,000	A	E	L	S	カ	ク	ソ	テ
58	〃	平成17年度地下水質調査	6,083,700	C	E	L	P	カ	ク	ソ	ト
59	〃	地盤変動追跡調査水準測量	798,000	A	E	L	P	カ	ク	ソ	テ
60	〃	川崎市地盤変動調査精密水準測量	14,490,000	B	E	L	P	カ	ク	ソ	ト
61	〃	地盤変動追跡調査水準測量(その2)	798,000	A	E	L	P	カ	ク	ソ	テ
62	〃	地下水・地盤環境保全調査	970,200	A	G	L	S	カ	ク	ソ	テ
63	〃	地下水・地盤環境保全調査に関する追加調査	1,980,300	A	G	L	S	カ	ク	ソ	テ
64	〃	雨水浸透施設浸透能調査	546,000	A	E	L	Q	カ	ク	ソ	テ
65	〃	平成17年度環境騒音実態調査	4,725,000	C	E	N	P	オ	ク	ソ	ト
66	〃	平成17年度ダイオキシン類環境調査	17,214,015	C	E	L	P	オ	ク	ソ	タ
67	〃	平成17年度ダイオキシン類発生源調査	2,499,000	C	E	L	P	オ	ク	ソ	タ
68	〃	平成17年度内分泌攪乱化学物質実態調査	2,210,985	C	E	L	P	オ	ク	ソ	タ
69	〃	平成17年度有害大気汚染物質モニタリング	6,612,900	C	E	L	P	オ	ク	ソ	タ
70	〃	大気環境モニタリング事業適正化検討調査	9,870,000	A	H	L	S	キ	ク	ソ	テ
71	〃	ヒートアイランド委託調査	1,995,000	D	E	L	P	オ	ク	ソ	ト
72	〃	ごみ質分析調査	3,213,000	C	E	N	P	オ	ク	ソ	テ
73	〃	生ごみ等リサイクルの推進に係る研究	1,599,150	A	G	L	S	カ	コ	ソ	テ
74	〃	平成17年度産業廃棄物実態調査	6,247,500	B	E	L	S	オ	ク	ソ	ツト
75	〃	産業廃棄物行政分析	535,500	D	H	L	Q	オ	ク	ソ	テ
76	〃	(仮称)リサイクルパークあさお建設に係る環境影響評価手続きに伴う土壌調査	10,500,000	B	G	L	S	キ	ク	ソ	ト
77	〃	(仮称)リサイクルパークあさお建設に係る周辺環境調査	661,500	B	E	L	S	キ	ク	ソ	ト
78	〃	旧大師生活環境事業所地下水水質測定(その2)	504,000	C	E	L	Q	オ	ク	ソ	テ
79	〃	処理センターダイオキシン類測定調査	5,775,000	C	E	L	P	オ	ク	ソ	タツト
80	〃	処理センターごみ組成分析調査及び焼却灰中の金属類調査	3,675,000	B	E	L	P	オ	ク	ソ	テト
81	〃	処理センター排水・排ガス測定調査	865,200	B	E	L	Q	オ	ク	ソ	ト
82	〃	橋処理センター周辺大気調査	3,570,000	B	E	L	P	オ	ク	ソ	ト
83	〃	浮島廃棄物埋立地他ダイオキシン類等測定	504,000	C	E	L	Q	オ	ク	サ	ト
84	健康福祉局	保健福祉センター窓口利用者意識調査	1,008,000	A	F	L	P	オ	ク	ス	ツ
85	〃	高齢者音楽療法調査研究モデル事業	1,387,800	B	G	L	S	オ	ク	サ	テ
86	〃	気管支ぜん息実態調査	1,470,000	C	E	L	S	オ	ク	ソ	ト
87	〃	平成17年度公害防止調査研究	3,244,500	C	E	L	S	オ	ク	ソ	ト
88	〃	移動支援事業利用状況報告書作成	4,179,000	A	E	N	S	キ	コ	ソ	テ

No.	局 名	件 名	金 額(円)	目 的	種 類	委 託 理 由	契 約 方 法	成 果 の 評 価	成 果 の 満 足 度	成 果 の 活 用 方 法	成 果 の 公 表 状 況
89	まちづくり局	川崎駅周辺総合整備計画策定調査	15,855,000	A	G	L	S	エ	ク	サ	タツ
90	〃	川崎駅東口駅前広場社会実験	14,983,500	B	H	L	S	エ	ク	サ	タツ
91	〃	平成17年度バリアフリーのまちづくり推進に関する検討	3,727,500	A	G	L	P	エ	ク	サ	ト
92	〃	武蔵小杉駅北口エレベーター設置基本計画調査	731,850	B	G	L	S	オ	ク	サ	ツ
93	〃	「登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区」の地域資源等を活用した基礎調査	2,940,000	A	G	L	P	エ	ク	セ	ツ
94	〃	都市拠点・ネットワーク整備に係る経済波及効果等測定	6,142,500	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
95	〃	都市計画マスタープラン全体構想・区別構想方針図作成	1,081,500	D	H	L	P	エ	ケ	ソ	ト
96	〃	市街化調整区域の土地利用及び開発許可基準基礎調査	2,331,000	A	H	L	P	エ	ケ	ソ	ツ
97	〃	都市計画道路網のあり方検討調査	3,244,450	A	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
98	〃	都市計画一団地の住宅施設のあり方検討調査	997,000	D	H	L	P	エ	ク	ソ	ツ
99	〃	都市計画道路3・3・10号宮内新横浜線多摩川渡河区間の都市計画変更素案作成<まちづくり費分>	1,943,421	B	G	L	P	エ	ク	ソ	ツ
100	〃	都市計画道路3・3・10号宮内新横浜線多摩川渡河区間の都市計画変更素案作成<建設費分>	4,356,579	B	G	L	P	エ	ク	ソ	ツ
101	〃	羽田空港連絡道路構造等概略検討調査	12,820,500	D	H	L	S	エ	ク	ソ	テ
102	〃	塩浜周辺地区都市再生事業計画策定調査	3,150,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	テ
103	〃	浜川崎駅周辺整備促進検討調査	892,500	B	G	L	S	オ	ク	ソ	テ
104	〃	平成17年度コミュニティ交通計画調査	6,370,000	A	E	L	P	エ	ク	サ	テ
105	〃	平成17年度東海道貨物支線貨客併用化検討調査	2,047,500	A	E	L	S	エ	ク	ソ	テ
106	〃	平成17年度臨海部軌道系アクセス検討調査	2,520,000	A	G	L	S	エ	ク	ソ	テ
107	〃	平成17年度駅アクセス向上等計画調査	2,835,000	B	G	L	P	エ	ク	ソ	テ
108	〃	平成17年度向ヶ丘遊園駅アクセス向上調査	2,310,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	テ
109	〃	平成17年度東京都市圏物資流動調査	3,360,000	A	E	L	P	エ	ク	ソ	ト
110	〃	二ヶ領用水宿河原堀地区調査	882,000	A	G	L	Q	エ	ク	ソ	テ
111	〃	多摩川景観形成ガイドライン策定	2,940,000	A	G	L	R	エ	ク	ソ	テ
112	〃	川崎市都市景観形成基本計画改定	7,896,000	A	H	L	R	エ	ク	ソ	ト
113	〃	景観意識の普及	840,000	A	F	K	S	オ	ク	ソ	ト
114	〃	地区まちづくり計画策定(溝口第二町内会)	975,360	D	G	L	S	エ	ク	ソ	ト
115	〃	地区まちづくり計画策定支援(大山街道溝口地区)	782,775	D	G	L	Q	オ	ク	ソ	ト
116	〃	地区まちづくり計画策定支援(井田みすぎ地区)	976,500	D	G	L	S	オ	ク	ソ	ト
117	〃	危険な分譲マンション建替え調査	2,520,000	D	G	M	S	エ	ク	シ	テ
118	〃	危険な分譲マンション建替促進調査①	987,000	B	E	M	S	エ	ク	シ	テ
119	〃	危険な分譲マンション建替促進調査②	987,000	B	E	M	S	エ	ク	シ	テ
120	〃	久本3丁目地区及び中瀬3丁目地区優良建築物等整備事業費用便益分析	1,680,000	B	G	M	S	エ	ク	シ	テ
121	〃	小田2・3丁目地区密集住宅市街地整備促進事業再評価調査	1,732,500	C	E	L	P	エ	ク	ソ	テ
122	〃	(仮称)大宮町公園用地詳細土壌調査	1,470,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
123	〃	平成17年度川崎駅北口地区第2街区再開発事業	850,500	B	G	L	Q	オ	ク	ソ	テ
124	〃	平成17年度柿生駅周辺まちづくり推進	4,935,000	A	G	K	S	エ	ク	ソ	テ

No.	局 名	件 名	金 額(円)	目 的	種 類	委 託 理 由	契 約 方 法	成 果 の 評 価	成 果 の 満 足 度	成 果 の 活 用 方 法	成 果 の 公 表 状 況
125	まちづくり局	重点密集市街地における整備プログラム策 定調査	3,202,500	A	G	K	P	エ	ケ	ソ	テ
126	〃	平成17年度柿生駅東口地区市街地再開 発事業推進	777,000	B	G	K	S	エ	ク	ソ	テ
127	〃	平成17年度横須賀線武蔵小杉新駅周辺自 転車駐車場整備基本計画策定	1,575,000	B	G	L	P	エ	ク	シ	ツ
128	〃	小杉新駅連絡通路設置に伴う土地区画整 理事業等検討	1,470,000	B	G	L	S	エ	ク	サ	ツ
129	〃	小杉新駅連絡通路設置に伴う土地利用計 画検討	735,000	B	G	L	Q	エ	ク	サ	ツ
130	〃	平成17年度小杉駅南部地区・南口地区整 備推進	1,753,500	B	G	L	S	エ	ク	サ	ツ
131	〃	武蔵小杉駅南口地区東街区第一種市街地 再開発事業費用便益分析	2,394,000	B	G	L	S	エ	ク	サ	ツ
132	〃	小杉駅周辺地区まちづくり推進	4,252,500	B	G	L	S	エ	ク	シ	ツ
133	〃	平成17年度小杉駅周辺地区市街地再開 発事業等道路交通体系策定	1,680,000	B	G	L	P	エ	ク	シ	ツ
134	〃	平成17年度小杉町3丁目中央地区再開 発事業推進	1,995,000	B	G	L	S	エ	ク	シ	ツ
135	〃	平成17年度鹿島田駅西地区市街地再開 発事業推進	15,015,000	B	G	K	S	エ	ク	サ	テ
136	〃	平成17年度新川崎地区東部市街地まちづ くり検討調査	1,827,000	D	G	L	P	エ	ク	ソ	テ
137	〃	平成17年度新川崎地区景観形成誘導方策 検討	4,567,500	D	G	L	P	エ	ク	ソ	テ
138	〃	住宅施策成果指標等検討調査	1,879,500	A	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
139	〃	川崎市住宅基本計画推進基礎調査	1,785,000	A	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
140	〃	久末大谷第2住宅全面的改善事業手法基 本調査	2,940,000	B	G	L	P	エ	ク	シ	テ
141	〃	浅田住宅全面的改善事業手法基本調査	2,520,000	B	G	L	P	エ	ク	シ	テ
142	〃	川崎市公営住宅ストック総合活用計画改 定調査	14,700,000	A	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
143	〃	蟹ヶ谷四方嶺住宅解体その他工事家屋事 前調査	892,500	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
144	〃	末長宗田住宅第1期工事に伴う家屋事後 調査(その2)	577,500	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
145	〃	小倉D・E住宅解体工事に伴う家屋事前 調査	2,835,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
146	〃	大規模天井を持つ市有建築物のつり天井 調査	5,932,500	D	E	M	Q	エ	ケ	ソ	テ
147	〃	吹付け石綿等使用実態調査	7,329,000	B	G	M	S	エ	ク	ソ	ト
148	〃	吹付け材等成分分析調査	18,795,000	B	G	M	S	エ	ク	ソ	タ
149	〃	北部市場施設耐震診断	28,350,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
150	〃	川崎高等学校ほか3施設耐震診断	28,857,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
151	〃	教育文化会館ほか6施設耐震診断	31,027,500	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
152	〃	南部市場ほか4施設耐震診断	20,737,500	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
153	〃	中部地域療育センターほか1施設耐震診断	5,670,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
154	〃	橋処理センターほか4施設耐震診断	28,560,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	ツ
155	〃	黒川地区小中学校新設予定地地質調査	3,150,000	B	G	K	P	エ	ク	セ	ツ
156	〃	久地小学校校舎増築地質調査	2,100,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	チ
157	〃	東門前小学校校舎改築地質調査	5,565,000	B	G	L	P	エ	ク	セ	ツ
158	〃	(仮称)アートセンター地質調査	1,239,000	B	G	L	P	エ	ク	セ	ツ
159	〃	東門前小学校改築テレビ電波受信障害事 前調査	840,000	B	E	L	P	オ	ク	ソ	ト

No.	局 名	件 名	金 額(円)	目 的	種 類	委 託 理 由	契 約 方 法	成 果 の 評 価	成 果 の 満 足 度	成 果 の 活 用 方 法	成 果 の 公 表 状 況
160	まちづくり局	麻生区内複合福祉施設テレビ電波受信障害事前調査	546,000	B	E	L	P	オ	ク	ソ	ト
161	〃	溝口職員寮解体撤去に伴う家屋事前調査	1,890,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
162	〃	溝口職員寮解体撤去に伴う家屋事後調査	1,785,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
163	〃	高津消防署改築に伴う家屋事後調査	1,890,000	B	H	K	P	エ	ク	ソ	ト
164	〃	橘中学校校舎解体家屋事前調査	6,300,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
165	〃	橘中学校校舎解体家屋事後調査	4,935,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
166	〃	四谷保育園解体に伴う家屋事前調査	840,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
167	〃	四谷保育園解体に伴う家屋事後調査	787,500	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
168	〃	戸手職員寮解体に伴う家屋調査	1,995,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
169	〃	川崎消防署小田出張所解体に伴う家屋事前調査	1,785,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
170	〃	川崎消防署小田出張所解体に伴う家屋事後調査	1,367,100	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
171	〃	幸区役所旧日吉出張所解体に伴う家屋事前調査	1,247,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
172	〃	幸区役所旧日吉出張所解体に伴う家屋事後調査	1,155,000	B	H	K	P	エ	ク	ソ	ト
173	〃	下小田中教職員住宅解体撤去に伴う家屋事前調査	2,221,800	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
174	〃	東門前小学校体育館・プール解体家屋事前調査	2,992,500	B	H	N	P	エ	ク	ソ	ト
175	〃	川中島中学校改築に伴う家屋事後調査(その2)	2,625,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
176	〃	久地小学校体育館解体家屋事前調査	1,627,500	B	H	N	P	エ	ク	ソ	ト
177	〃	市営東生田寮B棟解体撤去に伴う家屋事前調査	1,260,000	B	H	L	P	エ	ク	ソ	ト
178	〃	建築物耐震性検証	7,276,500	C	G	L	S	エ	ク	ソ	テ
179	〃	共同住宅耐震診断	7,560,000	B	G	M	S	エ	ク	ソ	テ
180	建設局	平成17年度土木工事資材価格調査	1,353,450	D	E	L	P	オ	ケ	ソ	タチツ
181	〃	平成17年度建設リサイクル推進調査	1,270,500	B	E	L	S	オ	ク	ソ	ト
182	〃	全国道路交通調査	22,139,250	A	E	L	P	エ	ク	ソ	ト
183	〃	道路環境調査	5,617,500	A	E	L	P	カ	ク	セ	ツ
184	〃	平成17年度自転車道ネットワーク(川崎区内)計画策定調査	4,452,000	A	G	L	P	カ	ク	ソ	ツ
185	〃	都市計画道路世田谷町田線将来交通量推計	2,100,000	B	G	L	P	カ	ク	シ	テ
186	〃	街路事業事後評価調査	4,725,000	A	E	L	P	エ	ク	ソ	テ
187	〃	街路事業における成果指標の検討調査	4,200,000	A	E	L	S	カ	ケ	ス	テ
188	〃	京浜急行大師線連続立体交差事業推進方策調査	8,400,000	D	F	L	S	オ	ク	ソ	タツ
189	〃	路面性状調査	7,022,400	D	E	L	P	オ	ク	ソ	ツ
190	〃	交通安全施設現況調査	638,400	C	E	K	S	カ	ク	ソ	テ
191	〃	交通事故分析調査	3,570,000	C	E	M	P	カ	ク	ソ	テ
192	〃	道路占用未申請物件調査	1,680,000	B	E	L	P	オ	ク	ソ	テ
193	〃	平成17年度市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査	2,184,000	A	E	K	P	オ	ク	サ	テ
194	〃	武蔵溝ノ口駅周辺自転車駐車対策・自転車駐車場整備のあり方に関する調査	991,200	A	E	L	S	オ	ク	サ	テ
195	港湾局	平成17年度港湾物流拠点推進事業調査	3,850,000	B	G	L	R	オ	ク	ソ	ツ
196	〃	千鳥町2号岸壁現況調査及び基本設計調査	19,761,000	B	G	L	P	エ	ク	ソ	テ
197	〃	川崎港海底トンネル健全度調査	9,555,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	テ
198	〃	川崎港港湾施設現況詳細調査(千鳥町5号岸壁)	5,145,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	テ

No.	局 名	件 名	金 額(円)	目 的	種 類	委 託 理 由	契 約 方 法	成 果 の 評 価	成 果 の 満 足 度	成 果 の 活 用 方 法	成 果 の 公 表 状 況
199	港湾局	川崎港港湾施設現況詳細調査(千鳥町7号岸壁外)	9,253,461	B	G	L	P	エ	ク	サ	テ
200	〃	平成17年度浮島2期地区水質調査	93,450,000	B	G	L	P	エ	ク	ソ	テ
201	〃	浮島2期廃棄物埋立管理型内護岸調査設計(その2)	18,900,000	B	G	L	P	エ	ク	サ	テ
202	川崎区役所	一般県道扇町川崎停車場線土壌調査	1,785,000	B	G	L	P	オ	ク	セ	テ
203	幸区役所	主要地方道鶴見溝ノ口(越路)交差点改良詳細設計	5,092,500	B	G	L	P	カ	ク	サ	ツ
204	〃	町田掘環境整備設計	9,999,150	B	G	L	P	エ	ク	サ	テ
205	高津区役所	野川柿生線景観整備基本計画作成	2,520,000	B	G	L	P	キ	ケ	セ	チ
206	〃	溝口駅周辺自転車利用者実態調査	992,250	B	E	M	Q	オ	ク	ソ	テ
207	〃	旧平瀬川跡地活用プラン検討	2,100,000	B	G	L	P	キ	ク	サ	チ
208	宮前区役所	宮前区内都市計画道路向ヶ丘遊園駅菅生線(犬蔵)地質調査	3,890,250	B	G	L	P	カ	ク	サ	テ
209	多摩区役所	主要地方道川崎府中(稲生橋交差点)交通量調査	2,940,000	B	G	L	P	オ	ク	サ	テ
210	〃	市道桁形187号線道路防護(地質調査)	1,050,000	B	G	L	P	カ	ク	サ	テ
211	〃	平瀬川支川改修工事に伴う家屋事後調査	3,384,150	C	E	L	P	オ	ク	シ	テ
212	〃	稲生跨線橋耐震補強調査	6,697,320	A	G	L	P	エ	ク	サ	テ
213	〃	日本民家園旧佐々木家地盤調査	1,260,000	B	G	L	P	オ	ク	サ	テ
214	麻生区役所	麻生区統計白書作成	3,087,000	A	E	K	P	オ	ケ	ソ	タツト
215	〃	ふるさとあさお再発見事業	2,136,000	B	H	L	S	オ	ク	サ	チツ
216	〃	麻生区内都市計画道路尻手黒川線環境調査	1,226,400	B	G	L	P	カ	ク	サ	テ

* No.43 の金額欄は、環境費 4,380,001 円、市民費 1,499,999 円の合計である。